

創造から変換へ：GII 2026が突きつける日本企業への警告と戦略的知財プレイブック

WIPOグローバル・イノベーション・インデックス2026の深層分析と、知財部門が牽引すべき5つのアクション

Gemini Notebook



現状の停滞

WIPO GII 2026において、日本は総合12位に停滞（フランスとの差はわずか0.1ポイント）。2035年までに「GII 4位以内」を目指す政府KPIとのギャップは極めて大きい。



構造的欠陥

特許創出やR&D規模は世界トップレベルを維持。しかし、それらを資金調達、スタートアップ・エコシステム、ビジネス環境という「事業化の出口」へつなぐ変換エンジンが機能不全を起こしている。



経営の要請

知財部門の役割は「出願件数の追求」から完全に脱却しなけければならない。今求められているのは、知財を投資家や市場が評価できる「資本と提携の言語」に翻訳・変換することである。

Gemini Notebook

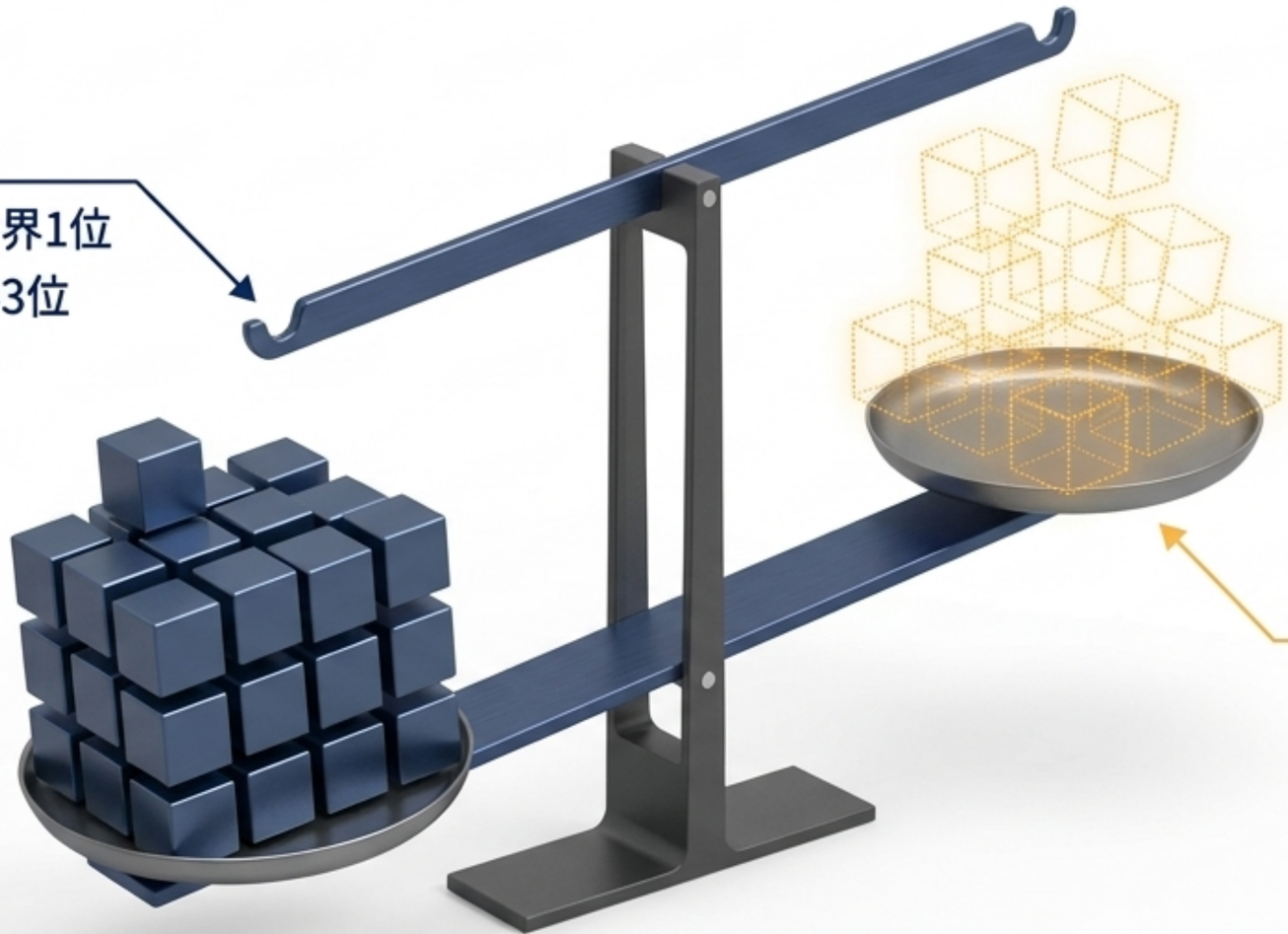


漸進的な改善では政府KPI（4位）には到達しない。
12位は「定位置」ではなく、下落リスクを抱えた崖っぷちの順位である。

Gemini Notebook

インプットの強み

- 生産・輸出の複雑性: 世界1位
- 特許ファミリー数: 世界3位
- 企業実施R&D: 世界3位

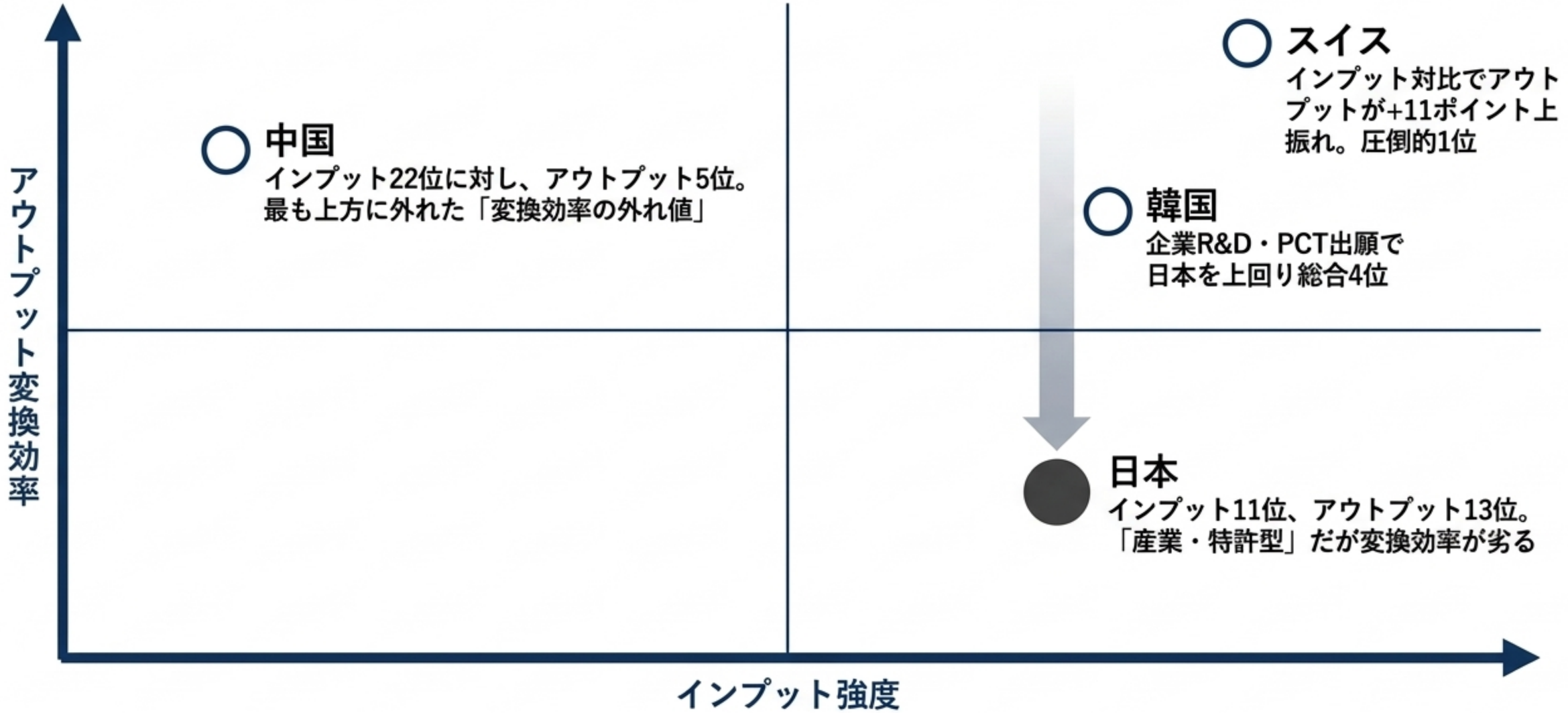


アウトプットの弱み

- 起業政策・文化: 58位
- ビジネス環境: 74位
- 高等教育: 82位

日本の課題は「発明が足りない」ことではない。
膨大な発明を事業価値、パートナーシップ、資本へ変換する能力の欠如である。

Gemini Notebook

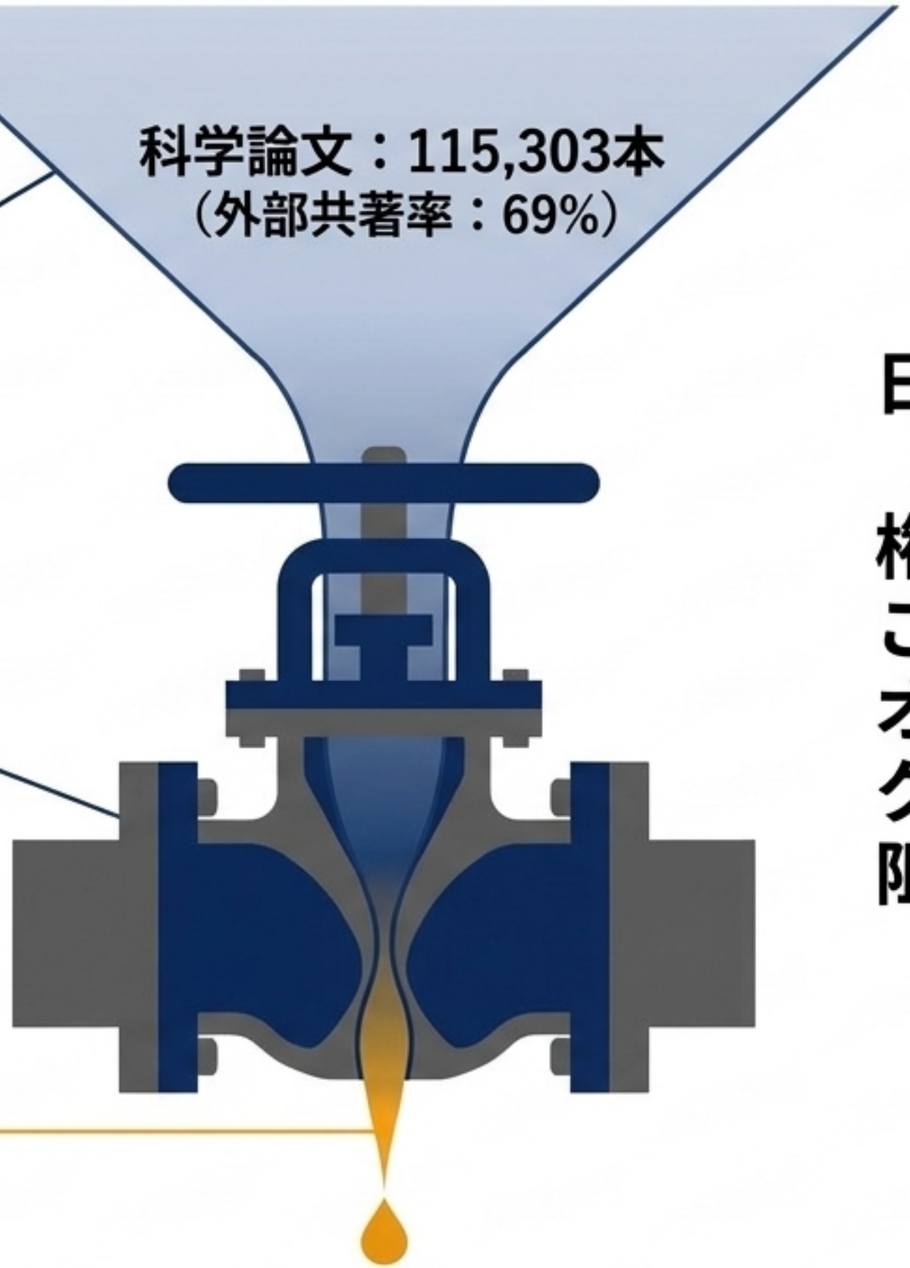


シンガポール（インプット1位・総合5位）が示すように、
豊富なインプットが自動的にアウトプットを生む時代は終わった。

Gemini Notebook

オープンな研究

科学論文：115,303本
（外部共著率：69%）



閉じた権利化

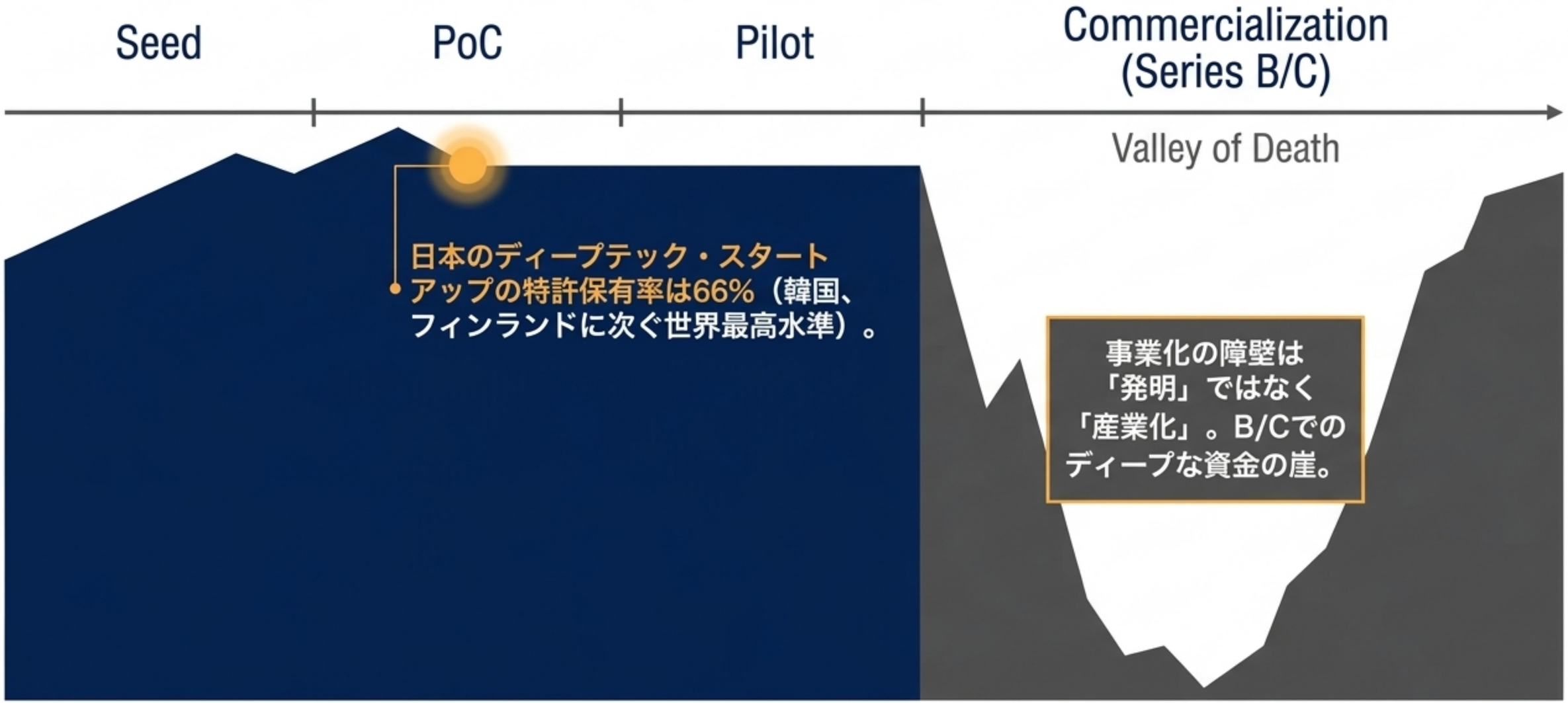
東京-横浜クラスターは
PCT出願数で世界トップ級
（132,669件）

孤立した知財

PCT出願のクラスター外
共同出願率：わずか 10%

**日本の大企業は
「研究は開くが、
権利化は閉じる」。
この非対称性が、
オープンイノベーションと
クラスターの成長を
阻害している。**

Gemini Notebook



特許を取るだけでは不十分。日本では特許が「資金調達とスケールのための梃子（レバレッジ）」として機能していない。ここが知財部門最大の付加価値領域となる。

Gemini Notebook

旧エンジン（維持・創出）



KPI	出願件数、特許ファミリー数（限界効用は既に低い）
戦略	自前主義、クローズドな権利化
役割	発明の法的保護とコスト管理

新エンジン（設計・収益化）

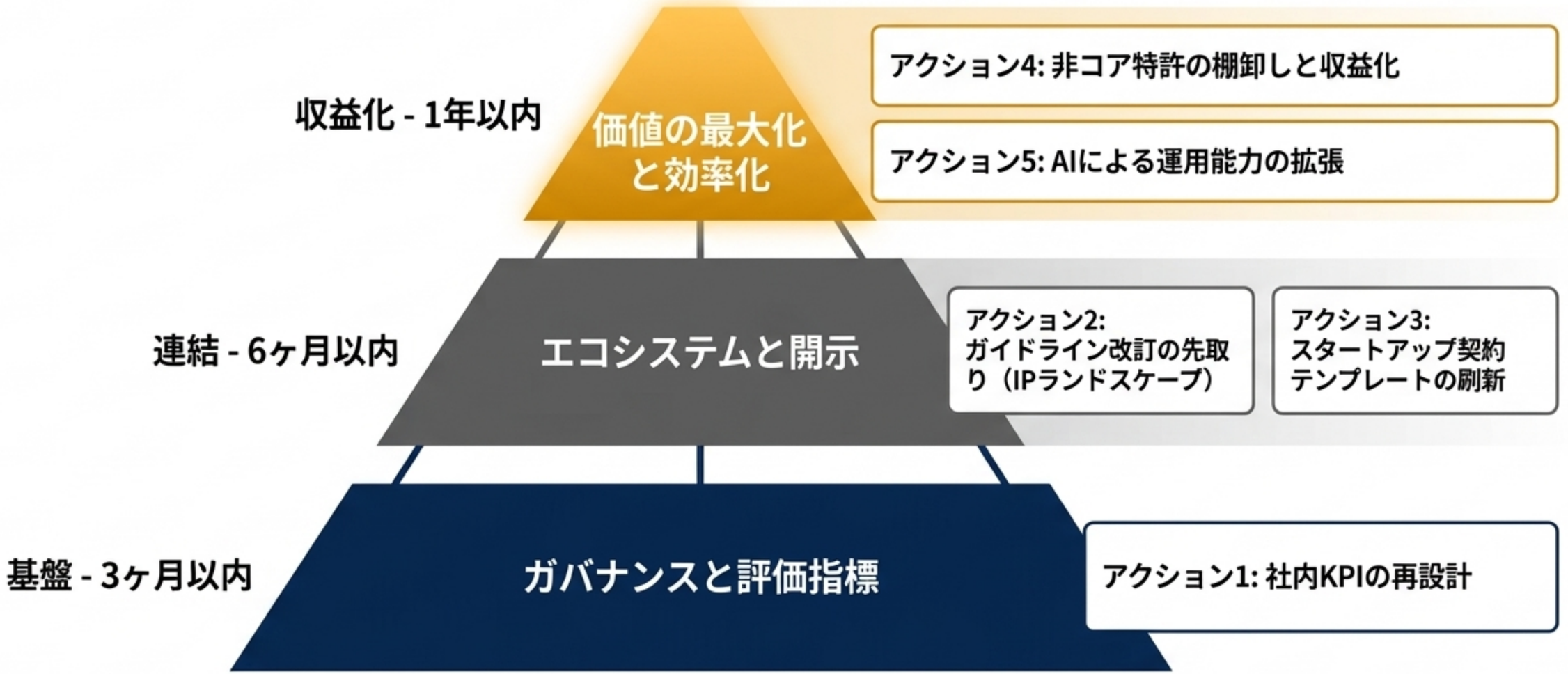


KPI	第三者ライセンス収入、提携件数、事業参入障壁の構築
戦略	オープン・クローズ戦略の意図的設計
役割	知財を投資家の言語（将来キャッシュフロー）へ翻訳

GII 12位というマクロな課題を、
個社の「知財起点の売上・提携を何倍にするか」という命題に変換せよ。

Gemini Notebook

変換エンジンを起動する5つの優先アクション



Gemini Notebook

アクション1 - 社内KPIの再設計（3ヶ月以内）



グループ内ロイヤルティと第三者ライセンス収入を明確に分離。知財起点の売上とスタートアップ連携件数を最上位KPIに設定。

アクション2 - ガバナンス改訂の先取り（令和８年度中）



次期「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を見据え、IPランドスケープを活用。どの知財が将来のキャッシュフローを守るか、因果ストーリーに基づく統合報告書での開示を準備する。

Gemini Notebook

アクション3 - エコシステムを開放する契約設計（6ヶ月以内）



共同研究契約における「改良発明の帰属」と「独占範囲」を柔軟化。大企業がアンカー顧客となり、スタートアップが次の資金調達（VC）に利用できる権利範囲を意図的に残す。

アクション4 - 非コア特許の収益化・流動化（1年以内）



WIPOも提言する「パテントプール」や「知財担保融資」のアーキテクチャを活用。休眠特許をスタートアップへライセンス(出資・ストックオプションとの交換含む)または売却・流動化する。

Gemini Notebook

Conversion Engine



Guardrail

ソフトウェア・データ・AIモデルを分離した保護戦略（特許/営業秘密/契約）の策定。
生成AIプリンシプル・コード（仮称）に沿った社内規程の迅速な整備。

Gemini Notebook

経営層への最終メッセージ

「GII 12位」をマクロ経済の課題として傍観してはならない。

問うべきは、自社の知財エコシステムが「出願」で完結していないかということだ。特許の世界的な創造力を、いかにして事業価値、資本、そして次世代のパートナーシップへと変換するか。

政府が掲げる「トップ4への飛躍」は、個社レベルにおける『変換エンジンの再構築』なくして実現し得ない。知財を投資と成長の共通言語へと昇華させる決断が、今求められている。